

# 財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度:令和6年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	関市

## ◆基本情報

財政力指数	0.59	標準財政規模(百万円)	24,402
住民基本台帳人口(人)	83,930	職員数(人)	640
面積(Km <sup>2</sup> )	472.33	人口千人当たり職員数(人)	7.6

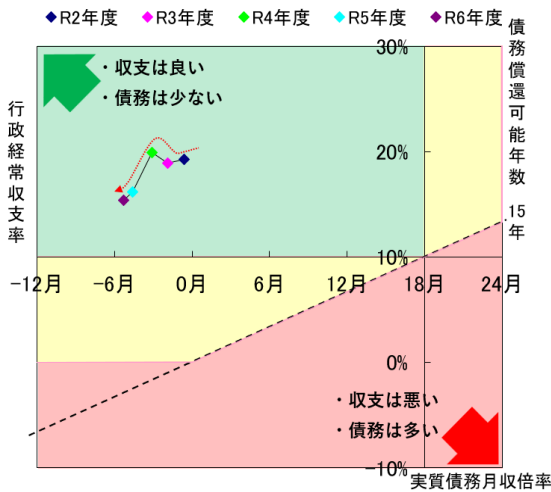
## ◆国勢調査情報

(単位:千人)

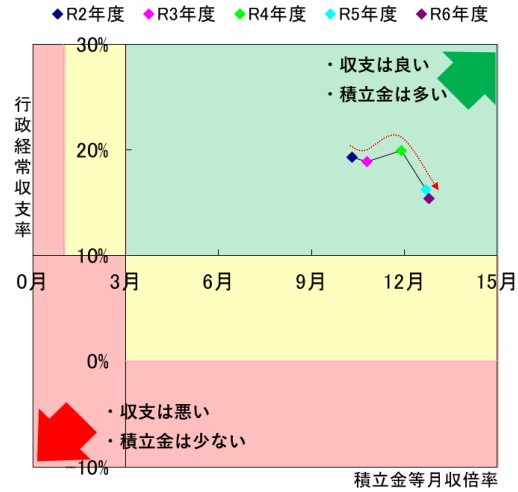
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	91.4	13.0	14.3%	57.6	63.1%	20.7	22.6%	1.0	2.2%	19.8	43.8%	24.3	54.0%
H27年	89.2	12.0	13.5%	52.6	59.1%	24.3	27.4%	0.9	2.0%	19.4	42.7%	25.1	55.3%
R2年	85.3	10.5	12.3%	48.7	57.1%	26.1	30.6%	0.9	1.9%	19.5	42.9%	25.1	55.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	岐阜県平均		12.3%		57.3%		30.4%		2.8%		32.7%		64.4%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	物件費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	扶助費の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	補助費等・繰出金の増加	
その他	その他	その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

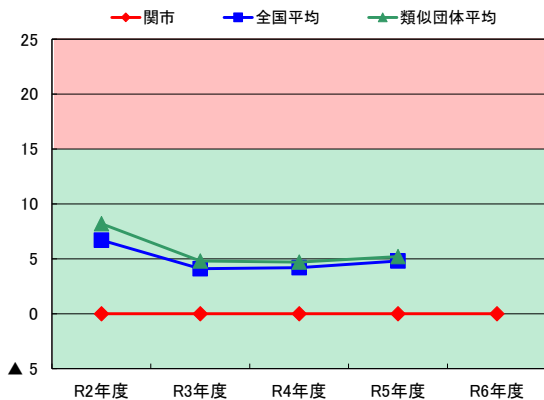
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-2

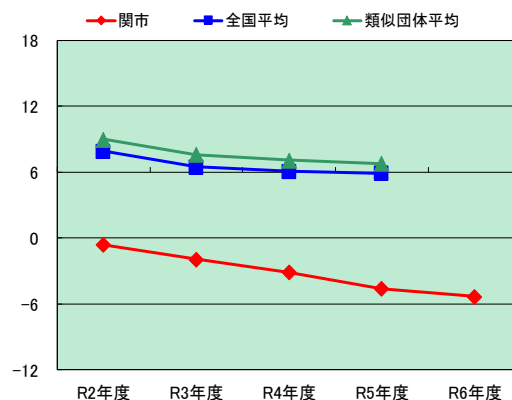
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>	5.2年	4.8年	2.5年
実質債務月収倍率	▲0.6月	▲1.9月	▲3.1月	▲4.6月	▲ <b>5.3月</b>	6.8月	5.9月	3.6月
積立金等月収倍率	10.3月	10.8月	11.9月	12.7月	<b>12.8月</b>	5.2月	7.7月	8.0月
行政経常収支率	19.3%	18.9%	19.9%	16.2%	<b>15.4%</b>	11.8%	12.5%	13.8%

※平均値は、いずれもR5年度

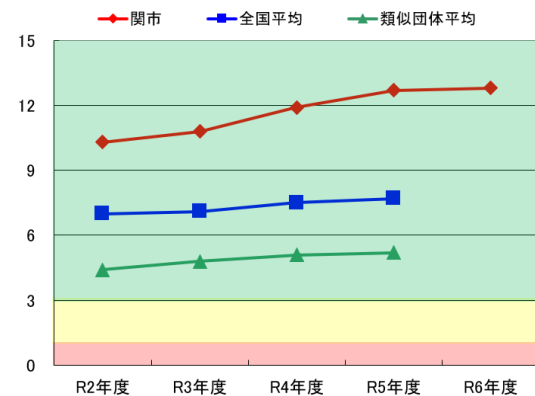
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



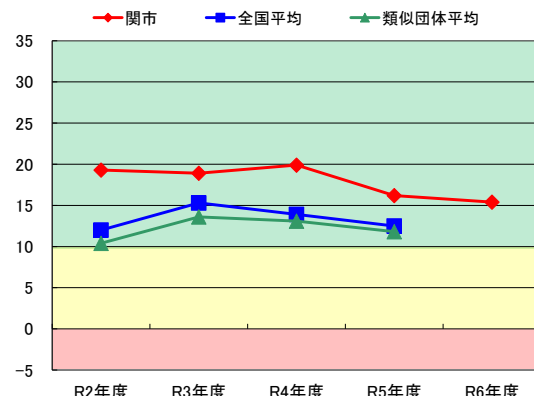
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

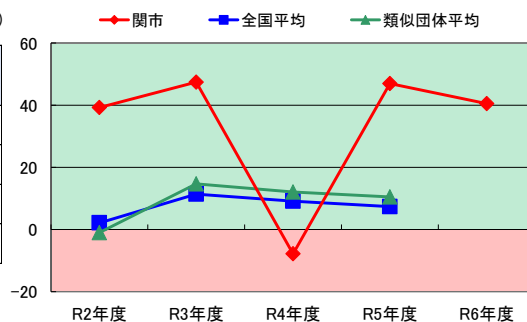


<参考指標>

健全化判断比率	関市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.12%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.12%	30.00%
実質公債費比率	<b>2.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

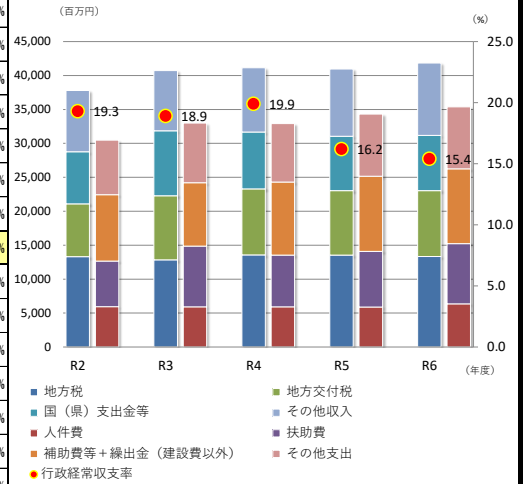
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
- ※6. 債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※7. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

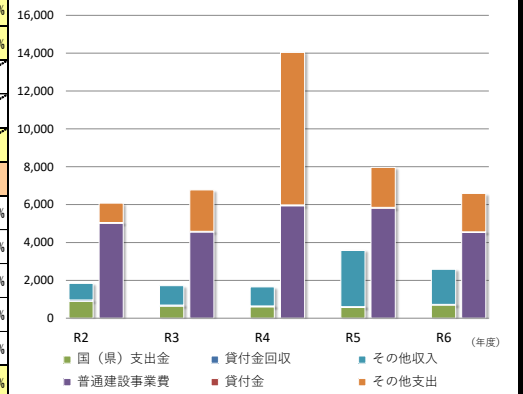
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	13,299	12,836	13,563	13,555	<b>13,323</b>	31.8%	11,784	39.9%
地方譲与税・交付金	2,887	3,576	3,287	3,355	<b>3,954</b>	9.5%	2,624	8.9%
地方交付税	7,781	9,439	9,721	9,481	<b>9,706</b>	23.2%	6,048	20.5%
国(県)支出金等	7,685	9,580	8,392	8,022	<b>8,154</b>	19.5%	7,508	25.4%
分担金及び負担金・寄附金	4,874	4,005	4,780	5,067	<b>5,240</b>	12.5%	662	2.2%
使用料・手数料	533	545	574	589	<b>556</b>	1.3%	449	1.5%
事業等収入	733	737	811	892	<b>902</b>	2.2%	479	1.6%
行政経常収入	37,791	40,718	41,130	40,961	<b>41,835</b>	100.0%	29,555	100.0%
人件費	5,954	5,915	5,929	5,895	<b>6,362</b>	15.2%	5,341	18.1%
物件費	7,608	8,193	8,065	8,523	<b>8,369</b>	20.0%	5,234	17.7%
維持補修費	356	510	493	549	<b>669</b>	1.6%	374	1.3%
扶助費	6,718	8,963	7,610	8,196	<b>8,776</b>	21.2%	7,637	25.8%
補助費等	6,887	6,405	7,697	7,965	<b>7,844</b>	18.7%	4,652	15.7%
繰出金(建設費以外)	2,868	2,928	3,068	3,114	<b>3,178</b>	7.6%	2,672	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	76	69	63	65	<b>71</b>	0.2%	101	0.3%
行政経常支出	30,466	32,982	32,924	34,307	<b>35,370</b>	84.5%	26,012	88.0%
行政経常収支	7,325	7,736	8,206	6,653	<b>6,465</b>	15.5%	3,543	12.0%
特別収入	9,845	990	1,128	1,158	<b>266</b>		480	
特別支出	9,083	92	91	199	<b>140</b>		181	
行政収支(A)	8,087	8,633	9,242	7,613	<b>6,591</b>		3,842	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	892	641	601	572	<b>698</b>	27.1%	914	33.9%
分担金及び負担金・寄附金	237	252	287	167	<b>124</b>	4.8%	487	18.1%
財産売却収入	223	234	8	40	<b>53</b>	2.1%	72	2.7%
貸付金回収	71	53	49	40	<b>30</b>	1.2%	301	11.2%
基金取崩	414	539	710	2,760	<b>1,673</b>	64.9%	921	34.2%
投資収入	1,838	1,718	1,655	3,580	<b>2,578</b>	100.0%	2,694	100.0%
普通建設事業費	5,006	4,551	5,943	5,808	<b>4,544</b>	176.3%	3,920	145.5%
繰出金(建設費)	2	34	25	-	<b>-</b>	0.0%	35	1.3%
投資及び出資金	581	651	305	287	<b>174</b>	6.7%	260	9.7%
貸付金	52	45	46	46	<b>22</b>	0.9%	312	11.6%
基金積立	438	1,499	7,725	1,823	<b>1,848</b>	71.7%	1,082	40.2%
投資支出	6,079	6,779	14,044	7,964	<b>6,588</b>	255.6%	5,609	208.2%
投資収支	▲4,240	▲5,061	▲12,389	▲4,384	<b>▲4,010</b>	▲155.6%	▲2,915	▲108.2%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	3,741 (1,000)	3,694 (1,234)	4,052 (456)	2,653 (202)	<b>2,102 (98)</b>	100.0%	1,983 (135)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,741	3,694	4,052	2,653	<b>2,102</b>	100.0%	1,983	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,829 (1,166)	3,958 (1,209)	4,022 (1,243)	3,991 (1,272)	<b>3,685 (1,159)</b>	175.3%	3,089 (1,137)	155.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	3,829	3,958	4,022	3,991	<b>3,685</b>	175.3%	3,089	155.8%
財務収支	▲88	▲264	30	▲1,337	<b>▲1,583</b>	▲75.3%	▲1,106	▲58.8%
収支合計	3,758	3,309	▲3,117	1,891	<b>998</b>		▲178	
償還後行政収支(A-B)	4,258	4,675	5,221	3,622	<b>2,906</b>		753	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲2,090 (29,186)	▲6,734 (28,921)	▲10,643 (28,952)	▲16,016 (27,614)	<b>▲18,771 (26,032)</b>		16,466 (28,744)	
積立金等残高	32,709	36,978	40,876	43,630	<b>44,802</b>		12,772	

(百万円)

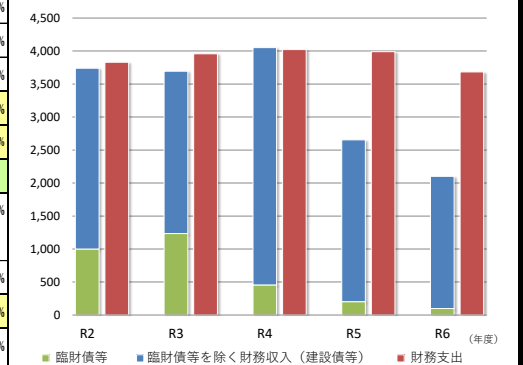
行政経常収入・支出の5か年推移



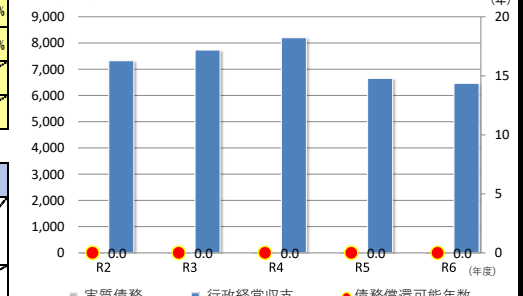
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



\*1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

\*2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和6年度（診断対象年度）では▲5.3月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率▲4.6月は、類似団体平均6.8月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間では当方の診断基準（10.0%）を上回って推移しており、令和6年度では15.4%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率16.2%は、類似団体平均11.8%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均5.2年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、令和6年度では12.8月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率12.7月は、類似団体平均5.2月と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	2.0年	1.8年	1.0年	0.5年	0.2年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	5.2年
実質債務月収倍率	4.9月	4.0月	2.3月	1.2月	0.6月	▲0.6月	▲1.9月	▲3.1月	▲4.6月	▲5.3月	6.8月
積立金等月収倍率	8.0月	8.6月	9.1月	9.2月	10.1月	10.3月	10.8月	11.9月	12.7月	12.8月	5.2月
行政経常収支率	20.3%	17.9%	19.5%	20.0%	19.1%	19.3%	18.9%	19.9%	16.2%	15.4%	11.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

### 3. 財務の健全性等に関する事項

#### 【債務系統】

地方債の発行については、発行額が償還額を上回らない方針の下、原則として地方交付税措置がある地方債を活用するなど、必要最小限の発行額に抑制してきた。

直近5年間に於いて、地方債現在高は減少傾向であり、令和2年度以降、積立金等残高が地方債現在高を上回って推移している。

以上より、直近5年間に於いて、実質債務月収倍率は当方の診断基準である18.0月を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

#### 【積立系統】

財政調整基金については、大規模災害等の将来の不測の事態に備えるため、決算剰余金を積み立てるとともに必要最小限の取崩しに努めることで残高を確保する方針であり、残高は増加傾向で推移している。

その他特定目的基金については、公共施設再配置計画や各施設の長寿命化計画に基づき、公共施設及び学校施設の整備・更新等、今後の財政需要の増大に適切に対応していけるよう残高確保に取り組んでいる。公共施設等整備基金は令和4年度まで積み増しを進めた後、令和5年度以降は施設整備の財源として取崩しが増加したものの、学校施設整備基金を令和4年度に新設し、取崩額を上回る水準で積立てを進めたことから、その他特定目的基金は増加傾向で推移している。

以上より、直近5年間に於いて、積立金等月収倍率は診断基準である3.0月を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

#### 【収支系統】

支出面では、社会福祉費等の増加に伴う扶助費の増加や、物価高騰や労務単価の上昇に伴う物件費や補助費等の増加により、支出全体は増加傾向で推移している。

一方、収入面では、「日本一の刃物のまち」やものづくりのまちであることを背景に、ふるさと納税の受入額は返礼品ラインナップの充実に向けた取組み等により増加傾向で推移しており、6年連続県内1位を維持するなど大きな収入源となっている。また、地方交付税や国からの交付金等についても増加していることから、収入全体は増加傾向で推移しており、人口一人当たりの収入総額についても、類似団体を上回って推移している。

以上より、直近5年間に於いて、行政経常収支率は診断基準である10.0%を上回って推移しており、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

指標	R6年度	令和16年度 (令和6年度比)	備考
債務償還可能年数	0.0年	横ばいの見通し (0.0年を維持)	・債務残高、積立金等残高ともに減少 ・引き続き積立金等残高は債務残高を上回る水準を維持
実質債務月収倍率	▲5.3月	悪化する見通し (▲を維持)	・債務残高、積立金等残高ともに減少 ・引き続き積立金等残高は債務残高を上回る水準を維持
積立金等月収倍率	12.8月	悪化する見通し	・その他特定目的基金の取崩し等により、積立金等が減少
行政経常収支率	15.4%	悪化する見通し	・地方税や寄付金等の減少により、行政経常収支が減少

【その他の留意点】

貴市は、「日本一の刃物のまち」として刃物を核とした観光地としてのブランドづくりや後継者対策の強化に取り組んできたほか、ふるさと納税プロモーションに注力することで、ふるさと納税の受入額は6年連続県内1位を維持するなど、自主財源の確保に努めてきた。また、財政運営においては、地方債の新規発行額の抑制や今後の財政需要の増大を見据えた公共施設等整備基金や学校施設整備基金等への計画的な積立により、積立金等が地方債現在高を上回る状況が継続している。

一方、長期財政計画では、固定資産税等の減少や社会保障関連経費等の増加による収支悪化を見込んでおり、貴市としては、今後計画されている学校施設改修等の大規模事業にかかる財源確保が大きな課題と認識している。

また、基金の運用については、これまで、安全性・流動性・効率性を基金の運用原則として取り組んできたところ、新たに関市公金管理運用委員会を設置し、公金の安全かつ効率的な管理及び運用についての審議を踏まえ、今後、より健全な基金の管理運用を行っていく方針であり、引き続き、貴市が総合計画に掲げる「適正な基金の運用」の実現に向けて取り組むことが望まれる。

以上のとおり、今後、収支の悪化が予測される厳しい状況の中、学校施設を始めとした公共施設の長寿命化や複合化などを計画的に実施していく必要があることから、計画的・効率的な財政運営に取り組み、財源を「選択と集中」により有効に活用することで、持続可能で健全な財政運営に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金8,800,592千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費8,800,592千円は、臨時のかつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率		▲0.5月	▲0.6月
積立金等月収倍率		8.4月	10.3月
行政経常収支率		15.7%	19.3%